

## 「環境こだわり」家畜ふん堆肥活用推進事業費補助金交付要綱

制定：令和元年7月1日付け滋畜第571号  
最終改正：令和3年4月28日付け滋畜第424号

### (趣旨)

第1条 知事は、家畜ふん堆肥を活用した環境こだわり農産物の生産拡大を図るため、知事が認める者が行う「環境こだわり」家畜ふん堆肥活用推進事業に要する経費に対し、予算の範囲内において補助金を交付するものとし、その交付に関しては、「滋賀県補助金等交付規則」（昭和48年滋賀県規則第9号。以下「規則」という）に規定するもののほか、この要綱に定めるところによる。

### (補助対象および補助額)

第2条 この補助金の対象となる補助対象経費および補助率等は、別表に定めるとおりとする。

### (事業の実施手続き等)

第3条 補助金の交付を受けようとする者（事業実施者）の代表者は、事業を実施するに当たって事業計画承認申請書（別記様式第1号）を提出し、知事の承認を得るものとする。

2 事業計画承認申請書の提出部数、提出期日および添付書類は次のとおりとする。

(1) 提出部数：1部

(2) 提出期日：別に定める日

(3) 添付書類：事業計画書および収支予算書（別記様式第2号）、家畜ふん堆肥散布面積一覧（別記様式第5号-1）、補助対象経費使途明細書（別記様式第5号-2）、申請団体の規約と構成員名簿（法人以外の組織の場合）

3 事業実施計画を変更する場合は、前2項の手続きに準じて行うものとする。

### (交付申請の添付書類)

第4条 規則第3条に規定する補助金交付申請書（別記様式第3号）の提出部数、提出期日および添付書類は次のとおりとする。

(1) 提出部数：1部

(2) 提出期日：別に定める日

(3) 添付書類：事業計画書および収支予算書（別記様式第2号）、家畜ふん堆肥散布面積一覧（別記様式第5号-1）、補助対象経費使途明細書（別記様式第5号-2）、役員名簿（別記様式第6号、法人の場合）、誓約書（別記様式第7号）

2 事業実施主体は、前項の申請書を提出するに当たっては、事業実施主体において当該補助金に係る仕入れに係る消費税等相当額（補助対象経費に含まれる消費税および地方消費税に相当する額のうち、消費税法（昭和63年法律第108号）の規定する仕入れに係

る消費税額として控除できる部分の金額と当該補助金に地方税法（昭和25年法律第226号）に規定する地方消費税率を乗じて得た金額との合計額に補助率を乗じて得た金額をいう。以下同じ。）があり、かつ、その金額が明らかな場合には、これを減額して申請しなければならない。ただし、申請時において当該補助金に係る仕入れに係る消費税等相当額が明らかでない事業実施主体に係る部分については、この限りではない。

#### （事業変更の承認）

第5条 事業実施主体は、規則第4条の規定による補助金の交付決定を受けた後に、規則第3条の規定により提出した書類の記載事項について、次に掲げる変更を加えようとするときは、あらかじめ事業計画変更承認申請書（別記様式第4号）1部を提出し、知事の承認を受けなければならない。

- （1）事業の中止または廃止
- （2）補助金の交付決定額の増加を伴う事業費の増
- （3）交付決定額の30%を超える事業費の減

2 知事は、前項の変更承認をする場合、必要があると認める時は、当該申請書にかかる事項について、変更を指示することができる。

#### （実績報告書の添付書類等）

第6条 規則第12条に規定する補助事業実績報告書（別記様式第5号）の提出部数、提出期日および添付書類は次のとおりとする。

- （1）提出部数：1部
- （2）提出期日：事業完了後30日以内または事業実施年度の翌年度の4月10日のいずれか早い日
- （3）添付書類：事業実績書および収支精算書（別記様式第2号）  
家畜ふん堆肥散布面積一覧（別記様式第5号-1）  
補助対象経費使途明細書（別記様式第5号-2）  
次のうち、家畜ふん堆肥散布面積の確認ができるいずれかの書類
  - ・家畜ふん堆肥散布年および散布前年の環境こだわり農産物生産計画または生産記録の写し
  - ・農協等に提出している生産記録または水稻共済細目書の写し
  - ・取組面積や数量が明記されている領収書の写し
  - ・その他取組を実施したことを証する書類

2 交付の申請をした事業実施主体は、前項の実績報告書を提出するに当たって、当該補助金に係る仕入れに係る消費税等相当額が明らかになった場合には、これを補助金額から減額して提出しなければならない。

#### （補助金の返還）

第7条 規則第16条に定めるもののほか、第4条第2項のただし書により交付申請をした補助事業者は、規則第12条の実績報告書を提出した後において、消費税および地方消費

税の申告により当該補助金に係る仕入れに係る消費税等相当額が確定した場合には、その金額（第6条第2項の規定により減額した各補助事業者については、その金額が減じた額を上回る部分の金額）を仕入れに係る消費税等相当額報告書（別記様式第8号）により、速やかに知事に報告するとともに、知事の返還命令を受けてこれを返還しなければならない。

（電子情報処理組織による申請等）

第8条 補助事業者は、第3条の規定に基づく事業実施計画の承認申請、第4条の規定に基づく交付申請、第5条の規定に基づく事業の変更申請、第6条の規定に基づく実績報告、第7条の規定に基づく仕入れに係る消費税等相当額報告書については、滋賀県インターネット利用による行政手続等に関する条例（平成16年滋賀県条例第30号）第3条第1項に規定する電子情報処理組織を使用して行うことができる。

（標準事務処理期間）

第9条 標準事務処理期間は次のとおりとする。

- （1）規則第4条の規定による補助金の交付の決定 規則第3条の規定による申請があった日から起算して30日以内
- （2）補助金の変更交付決定 申請書を受理した日起算して14日以内
- （3）規則第13条の規定による補助金の額の確定 第6条の規定による実績報告があった日から起算して30日以内

（帳簿等の整備保管）

第10条 事業実施主体は、この事業に係る経理については他と明確に区分して経理するとともに、その内容を明らかにした帳簿および関係書類を整備し、事業終了後5年間保管するものとする。

（グリーン購入）

第11条 事業実施者は、事業の実施にあたり物品等を調達する場合は、「滋賀県グリーン購入方針（平成14年4月1日策定）」に沿って、環境物品等の調達に努めるものとする。

（その他）

第12条 この要綱に定めるもののほか、必要な事項は知事が別に定める。

付則 この要綱は、令和元年7月1日から施行する。

付則 この要綱は、令和3年4月28日に改正し、令和3年度の補助金に限り適用する。

(別表)

取組内訳	補助の対象となる経費	補助率
<b>①家畜ふん堆肥の散布に係る調整会議経費</b> 家畜ふん堆肥の散布計画の作成・調整に要する経費	散布計画の策定に要する経費（検討会開催費、地図印刷費等）	事業費総額の1/2以内 (上限額は別途定める)
<b>②家畜ふん堆肥・土壌分析経費</b> 家畜ふん堆肥分析費、土壌分析費	散布する家畜ふん堆肥および土壌分析費	
<b>③家畜ふん堆肥散布経費</b> 家畜ふん堆肥散布のための作業委託費または散布機械借用費、散布経費	家畜ふん堆肥散布に係る作業受託費または家畜ふん堆肥散布用農業機械の賃借料や散布に係る経費（家畜ふん堆肥代は除く）	

(別記様式第1号)

「環境こだわり」家畜ふん堆肥活用推進事業計画承認申請書

番 号  
年 ( 年) 月 日

(宛先)  
滋賀県知事

(事業実施主体)

住所

名称

代表者氏名

(発行責任者) 氏名

(担当者) 氏名

(電話番号)

「環境こだわり」家畜ふん堆肥活用推進事業を実施したいので、「環境こだわり」家畜ふん堆肥活用推進事業費補助金交付要綱第3条の規定により関係書類を添えて申請します。

(注) 発行責任者と担当者が同じ場合は、担当者欄の記入は不要

(別記様式第2号)

「環境こだわり」家畜ふん堆肥活用推進事業  
計画書（事業実績書）および収支予算書（収支精算書）

1 事業の目的

家畜ふん堆肥の供給者と需要者のマッチング、散布請負者の情報収集・発信など散布体制の整備を推進し、耕畜連携による家畜ふん堆肥を活用した環境こだわり農産物の生産拡大を図る（図った）。

2 事業の効果

耕畜連携による家畜ふん堆肥を活用することで、土作りによる地力向上や化学肥料の減量効果が期待でき、環境こだわり農産物の生産拡大に寄与する（寄与した）。

3 事業計画（事業実績）

(1) 事業の内容

①家畜ふん堆肥の散布に係る調整会議 計画（実績）

開催時期	参集範囲	内容	備考

②家畜ふん堆肥・土壌分析 計画（実績）

項目	点数
家畜ふん堆肥分析	
土壌分析	

③家畜ふん堆肥散布 計画面積（実績面積）

前年度 家畜ふん堆肥散布 実績 (A)	今年度 家畜ふん堆肥散布 計画 (実績) (B)	家畜ふん堆肥拡大 計画 (実績) (B-A)	内環境こだわり 農産物栽培予定 (実績) 面積
a	a	a	a

(2) 経費の配分

[単位：円]

総事業費	補助対象経費	負担区分		備考
		県	事業実施主体	

4 事業の着手および完了予定年月日

着手年月日： 年 月 日

完了（予定）年月日： 年 月 日

5. 収支予算書（収支精算書）

(1) 収入の部

[単位：円]

区 分	本年度予算額 (本年度精算額)	前年度予算額 (本年度予算額)	比 較		備 考
			増	減	
県費補助金					
事業実施主体					
計					

(2) 支出の部

[単位：円]

区 分	本年度予算額 (本年度精算額)	前年度予算額 (本年度予算額)	比 較		備 考
			増	減	
「環境こだわり」家畜ふん堆肥活用推進事業					
計					

(別記様式第3号)

「環境こだわり」家畜ふん堆肥活用推進事業費補助金交付申請書

番  
年 ( 年) 月 日

(宛先)  
滋賀県知事

(事業実施主体)

住所

名称

代表者氏名

(発行責任者) 氏名

(担当者) 氏名

(電話番号)

年度「環境こだわり」家畜ふん堆肥活用推進事業について、 円を  
交付されるよう、「環境こだわり」家畜ふん堆肥活用推進事業費補助金交付要綱第4条  
の規定により、関係書類を添えて申請します。

なお、この申請に当たり滋賀県補助金等交付規則第4条第2項各号のいずれかに該当す  
る事実が判明したときは、同規則第16条の規定に基づき補助金等の交付の決定の全部ま  
たは一部を取り消されても、何ら異議の申立てを行いません。

(注) 発行責任者と担当者が同じ場合は、担当者欄の記入は不要

(注) 変更交付申請の場合は、先に交付決定された年月日および番号を追加し、変更理由  
および変更が容易に対照できるよう二段書にした交付決定額を追加すること。

(別記様式第4号)

「環境こだわり」家畜ふん堆肥活用推進事業計画変更承認申請書

番 号  
年 ( 年) 月 日

(宛先)  
滋賀県知事

(事業実施主体)  
住所  
名称  
代表者氏名  
(発行責任者) 氏名  
(担当者) 氏名  
(電話番号)

年 月 日付け 第 号で交付決定があった、「環境こだわり」家畜ふん堆肥活用推進事業の実施について、下記の理由により事業の内容および経費の配分を変更したので承認されたく、「環境こだわり」家畜ふん堆肥活用推進事業費補助金交付要綱第5条の規定により、関係書類を添えて申請します。

記

1. 変更理由

2. 変更内容

(1) 事業の内容

※変更した部分の関連書類を添付すること

(2) 経費の配分

[単位：円]

区分	総事業費	補助対象経費	負担区分		備考
			県	事業実施主体	
変更前					
変更後					

3. 完了予定年月日  
年 月 日

4. 収支予算書（収支精算書）  
(1) 収入の部

[単位：円]

区 分	本年度予算額	前年度予算額	比 較		備 考
			増	減	
県費補助金					
事業実施主体					
計					

(2) 支出の部

[単位：円]

区 分	本年度予算額	前年度予算額	比 較		備 考
			増	減	
「環境こだわり」 家畜ふん堆肥活 用推進事業					
計					

(注) 発行責任者と担当者が同じ場合は、担当者欄の記入は不要

(別記様式第5号)

「環境こだわり」家畜ふん堆肥活用推進事業実績報告書

番 号  
年 ( 年) 月 日

(宛先)  
滋賀県知事

(事業実施主体)  
住所  
名称  
代表者氏名  
(発行責任者) 氏名  
(担当者) 氏名  
(電話番号)

年 月 日付け 第 号で交付決定の通知のあった「環境こだわり」家畜ふん堆肥活用推進事業について、事業が完了したので、「環境こだわり」家畜ふん堆肥活用推進事業費補助金交付要綱第6条の規定により、その実績を関係書類を添えて報告します。

(注) 発行責任者と担当者が同じ場合は、担当者欄の記入は不要

(別記様式第5号-1)

家畜ふん堆肥散布面積一覧

耕作者・団体名	ほ場数 (筆数)	今年度 家畜ふん堆肥散布面積 (a)	内 環境こだわり農産物 栽培面積 (a)
	筆	a	a
	筆	a	a
	筆	a	a
	筆	a	a
	筆	a	a
	筆	a	a
	筆	a	a
	筆	a	a
合計	筆	a	a

(注) 取組面積の詳細（耕作者名、地番、水張面積等が分かるもの）が確認できる資料を添付すること（参考様式）。

(別記様式第5号-2)

## 補助対象経費 使途明細書

事業実施主体名 \_\_\_\_\_

事業内容および経費積算の基礎	金額 (円)
合計	

(注) 「事業内容および経費積算の基礎」の欄には、具体的な事業内容を記載するとともに、その経費の使途および回数・人数等積算の基礎となるものを記載する。

(注) 実績報告時には、根拠となる領収書等の写しを添付すること。



(別記様式第7号)

## 誓 約 書

私は、下記の事項について誓約します。

なお、県が必要な場合には、滋賀県警察本部に照会することについて承諾します。

### 記

- 1 自己または自社もしくは自社の役員等が、次の各号のいずれにも該当する者ではありません。
  - (1) 暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号。以下「法」という。）第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）
  - (2) 暴力団員（法第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）
  - (3) 自己、自社もしくは第三者の不正の利益を図る目的または第三者に損害を与える目的をもって、暴力団または暴力団員を利用している者
  - (4) 暴力団または暴力団員に対して資金等を供給し、または便宜を供与するなど、直接的もしくは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、または関与している者
  - (5) 暴力団または暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有している者
  - (6) 上記(1)から(5)までのいずれかに該当する者であることを知りながら、これを不当に利用するなどしている者
  
- 2 1の(2)から(6)に掲げる者が、その経営に実質的に関与している法人その他の団体または個人ではありません。

年 月 日

滋賀県知事

[法人、団体にあつては事務所所在地]

住 所

[法人、団体にあつては法人・団体名、代表者名]

(ふりがな)

氏 名

[代表者の生年月日]

生年月日 年 月 日

発行責任者 氏名

担当者 氏名

電話番号

(注) 発行責任者と担当者が同じ場合は、担当者欄の記入は不要

(別記様式第8号)

「環境こだわり」家畜ふん堆肥活用推進事業費補助金の仕入れに係る消費税等  
相当額報告書

番 号  
年 ( 年) 月 日

(宛先)  
滋賀県知事

(事業実施主体)

住所

名称

代表者氏名

(発行責任者) 氏名

(担当者) 氏名

(電話番号)

年 月 日付け 第 号で交付決定の通知のあった「環境こだわり」家畜ふん  
堆肥活用推進事業について、「環境こだわり」家畜ふん堆肥活用推進事業費補助金交付要  
綱第7条の規定により、下記のとおり報告します。

記

- |   |  |   |   |
|---|--|---|---|
| 1 | 滋賀県補助金等交付規則第13条に基づく補助金の額の確定額<br>( 年 月 日付け 第 号による額の確定通知額) | 金 | 円 |
| 2 | 補助金の確定時に減額した仕入れに係る消費税等相当額                                | 金 | 円 |
| 3 | 消費税および地方消費税の申告により確定した仕入れに係る消費税等相当額                       | 金 | 円 |
| 4 | 補助金返還相当額 (3-2)   | 金 | 円 |

(注) 発行責任者と担当者が同じ場合は、担当者欄の記入は不要

(注) 事業実施主体別の内訳資料、その他参考となる資料を添付すること

(参考様式)

### 取組計画(実績)面積の詳細

No.	耕作者	ほ場地番	面積(a) (水張面積)	環境保全型農業直 接支払交付金 (堆肥の施用) ○×を記入
1				
2				
3				
4				
5				
6				
7				
8				
9				
10				
11				
12				
13				
14				
15				
16				
17				
18				
19				
20				
計	—	—	0	—

堆肥散布面積	本年度散布面積(a) ①	
	昨年度散布面積(a) ②	
	補助対象面積(a) ①-②	0